



2023年5月8日

各位

会社名 株式会社 ピアズ
 代表者名 代表取締役社長 桑野 隆司
 (コード番号: 7066 東証グロース)
 問合せ先 取締役管理部部长 栗田 智代
 (TEL. 03-6811-2211)

通期業績予想の修正及び特別損失・法人税等調整額(益)の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年11月11日に公表した2023年9月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。また、2023年9月期第2四半期連結累計期間において、特別損失及び法人税等調整額を計上いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2023年9月期通期連結業績予想値の修正(2022年10月1日～2023年9月30日)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,705 ～7,080	323 ～336	31 ～100	2 ～71	3 ～65	0.65 ～14.10
今回修正予想(B)	5,705 ～7,080	530 ～544	372 ～419	344 ～392	480 ～522	106.06 ～115.24
増減額(B-A)	0	207 ～207	319 ～340	321 ～342	456 ～477	
増減率(%)	0.0	61.6 ～64.2	317.4 ～-	452.5 ～-	696.6 ～-	
(ご参考) 前期実績 (2022年9月期)	3,793	172	55	71	△101	△21.92

2. 修正の理由

2023年9月期の通期業績予想につきましては、店舗DX領域における当社の主要なサービスの提供先である通信キャリアの店頭チャンネルにおいて、店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う「オンライン接客サービス」の需要が想定を上回り、新規案件の獲得及び利用ID数も順調に推移しております。そうした中、オンライン接客による成約率の向上及び業務オペレーションの効率化により収益率が大幅に改善し、利用ID数の大幅な増加による高収益を実現した

ことから営業利益及び経常利益が上振れする見込みとなりました。

また、セールスプロモーション領域についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたイベントプロモーション案件の受託が回復傾向にあり、粗利率の高い案件の獲得にも成功したことから、想定を上回る収益貢献が見込まれます。

さらに、コロナ禍に断行したコストコントロール施策も引き続き貢献し、収益率の改善が行われました。

このような結果、営業利益および経常利益について、それぞれ上表のとおり前回予想値を上回る見込みであります。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記の理由に加え、2023年1月18日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2023年1月20日付でXERO株式会社の株式を売却したことによる特別利益、3・4に記載の特別損失及び法人税等調整額が計上されることから、上表のとおり前回予想値を上回る見込みであります。

なお、M&Aの実行の検討を継続しており、前回予想値と同様、レンジでの見通し開示としております。売上高については、前回予想値においてもM&Aの実行による影響を広く見込んでいたため、今回は据え置き、利益については、上記の理由による上振れ分とM&Aの推進等にかかる費用の発生を考慮し、上限及び下限を設定しております。

3. 特別損失の計上について

当社は、前期（2022年9月期）期末の個別決算において、連結子会社であったXERO株式会社に対する債権に貸倒引当金134百万円を計上しておりますが、2023年1月18日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社は2023年1月20日付で、保有するXERO株式会社の株式を売却し、連結の範囲から除外しております。それに伴い、連結決算において売却時点における債務超過額に見合った貸倒引当金の計上が必要であると判断したことから、貸倒引当金繰入額125百万円を特別損失に計上いたしました。

4. 法人税等調整額の計上について

現時点における将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込まれる部分について、法人税等調整額（益）を計上することといたしました。これにより、連結決算で95百万円、個別決算で104百万円を計上いたしました。

以 上

（注）上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性がありますので、当公表の内容に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えいただきますようお願い申し上げます。